

令和5年第2回定例会 教育厚生委員会 報告（要点筆記）

議案第44号 四国中央市国民健康保険条例及び四国中央市介護保険条例の一部を改正する条例について〔所管分〕

質 疑
な し

議案第46号 令和5年度四国中央市一般会計補正予算（第2号）〔所管分〕

質 疑

○委 員

放課後児童クラブの指導員の確保について伺う。

また、シルバー人材センターの補助員についても伺う。

○理事者

指導員については、現在も不足している。会計年度任用職員という形で募集を行っているが、なかなか採用に至っていない状況である。夏休み期間中に関しては、教育支援員の協力や高校生にアルバイトをお願いして、人員を確保することで、希望児童全員を受け入れる方向で準備を進めている。

シルバー人材センターへの委託の関係については、県のシルバー人材センター連合会が行う放課後指導員養成講習を受講した方を中心に、補助のお願いをすることとしている。

○委 員

シルバー人材センターの方の協力が得られることは、ありがたいことである。その際に体力的な面での検査もしくは規定等があるか伺う。

○理事者

シルバー人材センターに関しては、元気な方を中心に出てきていただいている。また、シルバー人材センターの会員ではない方で、70歳を超えた方についても雇用している。

補助員については、子供を預かっているという責任もあるため、面談をしながら常に健康状態等を把握して、動きがちょっとしんどくなってきたということがあれば、安全性を考慮して、従事をお断りするケースもある。

○委 員

お子さんの中には、発達障害の方もいて、私の経験上、ある程度の体力が要ることはよく理解しているため、その辺については、配慮いただきたい。

○委 員

高校生のアルバイトの時給の取扱いについて伺う。

○理事者

高校生アルバイトの時給は、880円である。高校生は、授業や補習等の学業があるため、可能な範囲で出ていただき、給料については、月末締めで翌月に支払う形としている。

○委 員

高校生をアルバイトで雇う場合、お金の代わりに図書カードを渡している市や県があると聞いたことがあるが、本市においても検討してみてもどうか。

○理事者

他市等の状況も調べながら、今後、検討いたしたい。

○委員

中曽根小学校と長津小学校の児童クラブの新築、改修に関して、今年の4月1日時点での全校生徒数と児童クラブの申込み者数及び待機児童数を伺う。

また、中曽根小学校児童クラブのZEB化で期待される効果についても伺う。

○理事者

児童数に関しては、手元に資料がないため、後ほど提供させていただく。

待機児童については、7クラブで発生しており、件数等の詳細については、ほかとの兼ね合いも出てくるため、控えさせていただきたい。

ZEB化に関しては、50%を超える省エネと創エネという部分で太陽光発電をするが、両方合わせて、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロまたはマイナスにすることを目指すものである。それにより、天気がよければ買電することなく、午前中の時間帯においては、使わない電力を売るということもできる。また、発電量が分かるようなモニターを設置し、子供たちにも省エネに関しての興味を持ってもらうような方法を取る予定としている。

○委員

児童クラブについては、例年、夏休み等の長期休暇では、それまで待機していた方に対しても案内すると思うが、通常、この長期休暇に入ったときの申込み人数の増減について伺う。

○理事者

夏休み期間中だけの利用者は、毎年30名前後であり、増加傾向にある。利用希望者が増えることへの対応として学校側にも通常使っている教室を開放していただいて、教育支援員やアルバイトで対応人員を確保するなどの対応をしている。

○理事者

先ほどの児童数については、令和5年5月1日現在で、中曽根小学校の1年生から6年生までが318名、長津小学校が190名である。

○委員

リーディングDXスクール事業の中で、既にICTを活用した授業を行っていると思われるが、活用されている科目及びその活用頻度について伺う。

○理事者

全ての科目において横断的に活用することを目指している。

体育の授業では、子供たちが体操をする姿をタブレットで撮影し、その動きを確認することや、図工の授業では、タブレットで描いた絵と絵の具で描いた絵をミックスするなど、様々な科目で使われている。

活用頻度については、1日のうち1時間以上使っている学級の割合が77.8%である。

○委員

校内サポートルーム設置事業の補正額について、詳細を伺う。

○理事者

校内サポートルーム設置事業については、昨年度と同様に県内8校の中の1校として川之江北中学校に配置されている。

補正予算額である19万円の内容については、登校ナビゲーターや配置校校長の研修会旅費、消耗品費、スマートフォンの通信費である。

○委員

受入れ人員を増やすことや教員の補強を行うなどの意図ではなく現状維持であるということか。

○理事者

現状維持という形にはなるが、県の事業を活用してメタバースを活用する予定であるため、費用に関しては同じであるが、内容は充実したものになっていくと考えている。

○委員

メタバースについて、内容を伺う。

○理事者

メタバースについては、家から外へ出ることができない子供たちが、県が開設している仮想空間の中へパソコンを利用して入ることができ、そこで学習ができるというものである。これについては、現在、活用の希望を取っている段階であり、どれだけの活用の希望があるかは未知数である。

○委員

校内サポートルームの増設は、計画にないのか。

○理事者

現在のところは、1教室のままである。

今年度においては、県の予算化が不明だったものが、最終的に実施できるようになったということもあり、来年度以降もどのような形になるかは未定である。

○委員

校内サポートルーム設置事業の高速道路使用料について伺う。

○理事者

登校ナビゲーターやICT支援員、校長などが、校内サポートルーム設置事業の会等で移動する際の移動費である。

○委員

外国語指導員の人数について伺う。

○理事者

外国語指導員については、9名を予定している。そのうち2名が株式会社リンク・インタラック、7名がJETプログラムから派遣されている。9名については、今年度は市が配置する予定としている。

○委員

子供は、外国語の学習について理解しているのか。

○理事者

A L Tによるネイティブの外国語を近くで聞くことは、子供たちの普段の生活では

経験できないことであるため、そのような点において英語力の向上につながっていると考えている。

○委員

U I J ターン保育士支援事業補助金について、年齢制限はあるのか。

○理事者

U I J ターンによる保育士の受入れであるが、年齢制限はしていない。

○委員

若年出産世帯応援補助金について、29歳以下の出産数を伺う。

○理事者

29歳以下の出産は、令和3年度の実績として142名である。

○委員

年齢制限の引上げについて検討を願う。

○理事者

こちらの制度に関しては、県の制度であり、29歳以下で取り決められている。

国や県が結婚や理想の子供の数に関する調査を行っており、その結果に基づいて、経済的な負担が最も大きい29歳以下と取決めを行った模様である。

5年陳情第1号 「物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める」意見書を国へ送付することを求める陳情書

意見等

○委員

前回の審議から、勉強会が開けてないのが事実である。次回までに、勉強会を開き、それから審議したいため継続審査としてはどうか。

主要事業 「小中学校 I C T 環境推進事業」

質 疑

○委員

I C T 教育スキルアップ事業で、子供たちへの I C T 教育はどのように変化していくのか。

○理事者

子供たちは、低学年のうちから、コンピューターを触ることを全く恐れず、こちらが意図すること以上のことをやり始めている。そういう面も含めて、単にパソコンを使う技術だけではなく、ものの考え方も育てていけるものと考えている。

○委員

ロボットのプログラミング事業に積極的に取り組み、それが発展して大会に参加しているという話も聞いているが、こうした取組の成果について伺う。

○理事者

昨年度の予算で、アイロボット社のロボットを110台ほど購入し4月に教員への研修を行い、今年度から活用を進めている。

8月には、全中学生が参加する大会を伊予三島運動公園で実施する予定である。こ

の取組については、プログラミング教育の一環であり、これまでの教室で教員がチョークと教科書を持って一斉に教えるという部分から発展して子供たちが、自ら問題を発見して、それを解決するというような思考過程の変革を求めようとするものである。子供たちは、非常に楽しみながら学習をしており、有意義な大会となっている。

○委員

プログラミングしたロボットを動かして、具体的にどのような競技を行うのか。

○理事者

例えば、小学校5年生の算数で正三角形を描くのに、ロボットを動かしている。それも、どれだけ進み、何度曲がり、何回繰り返せば正三角形になるのかを、実際にロボットを動かして考える学習をしている。

また、中学生が参加している徳島大学主催の大会では、ピンポン玉をロボットに載せて、指定のコップの中まで運び入れた個数を競う競技が行われている。

○委員

I C T教育を専門とした教員はいるのか。

○理事者

G I G Aスクール構想が開始される際に、1人につき1日7時間の研修を300人余りの教員に行ったのを皮切りに、他市では見られないほどの研修量を重ねてきた。

令和3年度は、市が主催する研修を年間40回以上行っている。また、毎年、夏と冬には放送大学の中川教授をはじめ、中央で活躍されている大学の教授を招聘して、研修を積み重ねることにより、各教員のスキルが上がり、校内でも授業研究をしっかりと行っている。

○委員

教員は仕事が忙しい上に、I C T教育などの勉強が増えることは負担にならないのか。

○理事者

子供が自転車に乗るときに例えると、初めて乗るときには、補助輪をつけて、なかなかうまく進めなかったり、時間がかかったりするが、乗り慣れてくると補助輪が要らなくなり、遠くにさっと行けるようになることとI C Tも同じで、最初の頃はマスターするまでに少し時間はかかると思われるが、マスターしてしまえば、毎回、手書きをしていた資料や黒板に貼る資料がデジタル化されて、それを使い回すことができる。

また、本市では校務支援システムを導入しており、手書きであった資料作成がパソコンの中でできる。そういったところで、業務が減っている部分と最初に少し努力が要る部分の兼ね合いをうまくさせながら、現在、教員のI C Tの研修を進めているところである。

主要事業 「小中学校施設照明L E D化推進事業」

質 疑

な し